

参加費
無料

中小企業支援者向け講座

コロナ禍における中小企業の状況とM&A支援の留意点

後継者難による中小企業の廃業・倒産が叫ばれている中に、コロナ禍による急激な業績悪化が重なり、中小企業の更なる廃業・倒産が懸念されています。赤字・債務超過の事業者でも、M&Aによる事業承継をした例はいくつもあり、廃業・倒産を避けられる可能性があります。仮に、廃業やむを得ないとしても、事業譲渡等の形で経営資源を引き継ぐことで、従業員、取引先、延いては地域経済を守ることも考えられます。ただし、業績が悪化した事業者の支援は、債権者保護の観点などから法的な制約があり、平時の支援とは異なる対応が必要となります。そこで、日頃より中小企業の支援をされている皆様に、有事の事業承継・M&Aの留意点を知っていただくための講座を開講いたします。

日時

2021年1月15日（金）15:00~17:00

対象者：中小企業支援者（商工団体職員、各種士業・事務所職員、金融機関職員など）

開催場所：Teamsを利用したWeb講座

※インターネットに接続可能なパソコン・タブレット端末・スマートフォンなどが必要となります。

参加費：無料 ※インターネット接続のための通信料は受講者負担となります

申込方法：当センターHP受付フォームよりお申込みください。詳しくは、次ページをご確認ください。

主催：東京都多摩地域事業引継ぎ支援センター 協力：東京都よろず支援拠点

講座内容

I. 開催挨拶

東京都多摩地域事業引継ぎ支援センター 統括責任者 小島 清

II. （仮）コロナ禍における融資事情、今後の動向

日本政策金融公庫 立川支店 融資第二課長 望月 幸美 氏

III. 事業承継のための保証制度・経営者保証を不要とする保証等

東京信用保証協会 経営支援部 経営支援課 事業承継サポートデスク 上席課長代理 加藤 亮 氏

IV. （仮）有事の事業承継・M&Aの法的留意点

東京都多摩地域事業引継ぎ支援センター 外部専門家 弁護士 栗原 亮介 氏

V. （仮）有事の事業承継・M&Aの税務・会計上の留意点

東京都多摩地域事業引継ぎ支援センター 外部専門家 公認会計士・税理士 木下 政昭 氏

VI. 東京都多摩地域事業引継ぎ支援センターの紹介

東京都多摩地域事業引継ぎ支援センター 統括責任者補佐 大木 俊之

『コロナ禍における中小企業の状況と M&A 支援の留意点』

受講までの流れ

- ① 当センターHP（東京都多摩地域事業引継ぎ支援センター：tama-hikitsugi.jp）専用フォームより申込受付。
- ② 申込受付後、ご入力頂きました E-mail アドレスに登録完了メールが届きます。
※ 申込後1週間経っても受付連絡がない場合には、お手数ですが、お電話にてお知らせ下さい。
- ③ 講座の数日前に当日の Teams ミーティングの URL アドレス及び資料をお知らせいたします。
- ④ 当日は、30分前からミーティングルームに入れます。
- ⑤ 開始時刻になりましたら、受講ください。
※ マイクはオフ（ミュート）、カメラはオンでお願いいたします。

★ご不明点は、東京都多摩地域事業引継ぎ支援センター下記までお問合せください。★

TEL : 042-595-9510